酒田市総合計画審議会　第４回産業交流部会　議事要旨

１．日時

平成２９年９月１１日（月）１０：００～１１：２５

２．場所

酒田市役所７０３会議室

３．出席者

【酒田市総合計画審議会委員　産業部会委員】

所　　属	氏　　名	備　　考
酒田商工会議副会頭	吉川　哲央	部会長
酒田ふれあい商工会会長	富樫　秀克	
北庄内森林組合代表理事組合長	髙橋　治雄	
山形県漁業協同組合参事	西村　　盛	
連合山形酒田飽海地域協議会事務局長	阿部　秀徳	
きらきらネットワーク倶楽部会長	村上　淳子	

【事務局】

商工観光部長、農林水産部長、水産林政調整監、総務部長、市政推進調整監、建設部長、上下水道部長、上下水道技監、企画振興部長、政策推進課長、政策推進課

４．議事内容

【事務局より会議の成立について報告】

・本日の出席委員は６人であり委員定数９人の半数以上となっていることから、酒田市総合計画審議会条例施行規則第４条の規定により、本日の会議は有効である。

【事務局より説明】

（１）第二次原案素案の性格および今後のスケジュールについて

・資料１に沿って事務局より説明

（２）第二次原案素案について

①総合計画全体について

・資料２に沿って事務局より説明

【委員からの質疑・意見等概要】

（委員）この計画を進めるにあたり最も重要なのは人口減少対策ではないかと思う。このままいくと 2040 年には 71,170 人になるが、色々な施策を講じることにより 2060 年に 75,000 人程度に抑えようとする計画になっている。そのためには前向きな投資を加えていかなければいけない。限られた資源を集中投資していくことが大きなポイントではないかと思う。その方向付けが重要。

（委員）全体については良い。

②各施策の第一次原案からの変更点

・資料２～３に沿って事務局より説明

【委員からの質疑・意見等概要】

（委員）２－１「地域経済を牽引する商工業が元気なまち」について、成果指標の数値はほぼ最終的なものと考えてよいか。創業件数が５年間で 100 件だが、平成 26 年度から平成 28 年度までの３ヵ年の実績が 87 件ある。成果指標が控えめではないか。もう少し頑張りどころがあるのではないか。

２－４について、成果指標が農業産出額 232 億円で、平成 27 年比で２割増になっている。農産加工品の商品数、農産物輸出実績も２割増になっているが、２割増にした根拠は何か。

農業生産工程管理について、農業版のＩＳＯと考えてよいか。取得費用がかかるうえ、継続費用も発生する。ここでいう「支援」とは財政的な支援のことか。農業生産工程管理は、ＪＡや生産団体で取り組んでいることなのか。

⇒　創業支援センターで行っている支援状況を見ると年間 10 数件。創業支援センターの立ち上げ当初はかなり創業も増えたが、今現在は創業件数が減少してきているため、100 件は相当頑張らないと達成できない数字と考えている。

（委員）87 件は創業塾へ参加した人の創業、開業資金等の制度を利用した人の創業の合計だが、借り入れをしないで独自で創業する人もいることを踏まえれば、少ない気がする。

⇒　市が直接関わらない創業を含めると低いかもしれないが、産業振興まちづくり推進センターが関わる創業件数を目標にしたい。

⇒　農業産出額の２割増を目指す根拠について、国、県を含めて農業の支援に対する成果目標が３年で１割増を目指すことで制度設計されているため、これを参考にして、平成 27 年から平成 34 年までの６年間で２割増という考え方で設定している。農産加工品の商品数や農産物輸出実績も農業産出額に合わせた形で２割増という目標設定をしている。

ＧＡＰについては、簡易なものからグローバルＧＡＰのレベルまで色々ある。国が貿易上も通じるＪＧＡＰの取り組みを検討しており、そのレベルを目指していきたい。ＧＡＰの認証制度については、ＪＧＡＰの審査費用等は 40 万円から 50 万円、グローバルＧＡＰは 80 万円から 110 万円程度かかる。「支援」は、審査費用に対す

る支援だけでなく、ＧＡＰに取り組む体制づくり、意識づくりへの支援を含めて考えている。最終的にはＪＧＡＰ等の第三者認証ＧＡＰを目指すが、まずは基盤づくりを考えている。管内ＪＡの取組状況は、高いレベルでの取り組みまでは至っておらず、底上げをしっかりとやっていく。

（委員）そのような取り組みへの支援は、財源的なものではないのか。

⇒　大きな財源を必要とした支援をしようというものではない。

（委員）ＧＡＰを取得したら取得したで、費用がかかる。大企業なら自社で対応できるかもしれないが、小規模事業者にとっては目指したくてもできない面があることを理解してほしい。

⇒　２－４「夢があり、儲かる農業で豊かなまち」について、委員から、担い手の確保のみならず、現場では労働力そのものが不足しており、労働力の確保についても計画すべきであるというご意見をいただいている。労働力の維持確保がままならない状況であることは承知している。特出しの記載はしていないが、担い手の確保と同時に労働力の確保に取り組む必要があると認識している。記載については検討する。

また、２つ目として、砂丘地園芸の振興にしっかり取り組むべきというご意見をいただいているが、委員のおっしゃるとおり、大規模園芸団地や地下かんがいシステムの導入については水田を想定した計画になっている。しかしながら、全体的な農業産出額の目標を掲げているので、水田の産出額の増加と合わせて、砂丘地園芸は一大産地になっているので、継続的にしっかり取り組んでいく必要がある。継続的に取り組むという意味であえて記載はしていなかったところ。記載していないということが砂丘地の園芸を振興しないということではないので、農業産出額の全体の向上を図るためには、水田地帯、砂丘地帯合わせて取り組んでいくことに変わりはない。

（委員）ＧＡＰは品質を高めるうえでしっかり取り組んでいく必要があると思うが、「支援」と書くと何をやってくれるのかとなるので、表現を工夫してほしい。

（委員）２－６「恵み豊かな水産を活かすまち」について、平成 25 年の海面漁業経営体数について記載しているが、酒田はもっと減っている状況にある。総合計画の想定が合わないほどのスピード感がある時代が来ているので、細かいところまで目を配ってほしい。漁業経営体数はもっと右肩下がりに減っている。

スルメイカの酒田港への水揚げを促進する計画だが、中型いか釣り漁業で、大臣許可を受けた漁船が日本全国で前回の許可時には 120 隻だったものが 80 隻位に減少している。稼動しているのが 60 数隻で、うち山形船団は 13 隻。今後、酒田港への漁船の誘致が今まで以上に難しくなってくると思う。成果指標として、スルメイカの水揚金額を平成 34 年度までに 10 億円まで上げたいということだが、どこかで中型いか釣りから小型いか釣りにシフトすることを考えなければいけない時期が来ると思うので、現状を見据えて対応していきたい。市でも協力していただきたい。

⇒　漁業経営体数減少の影響は大きいものがある。新規就業者も日本全国で 2,000 人

を切る状況にあり、酒田市でも昨年は１名しか確保できなかった。漁業を担っていく人の支援を考えている。

スルメイカについては、中型いか釣りと小型いか釣りの２本立てになっており、現在は中型いか釣りの水揚げの比重が高いが、それぞれの流通体制を工夫して、中型いか釣り船の船凍イカは加工品、小型いか釣り船が漁獲する生イカは酒田で食べてもらうなどの取り組みを支援していきたいと思う。スルメイカ水揚金額目標については、浜プランに基づき１割増の設定にしているが、なかなか難しい目標なので、ご指摘のとおりしっかり現状を把握し進めていきたい。

（委員）２－５「100 年続く森林（もり）を造り、活かすまち」だが、現実は若い人で山に入る人がほとんどいない。山の持ち主は、木を伐採して出荷しても現在の価格では安くて金にならない。昔と違い、柱を立てて一軒家を建てることが今は見られず、ハウスメーカーによるものがほとんど。木造の家を建てるのは日本全国で 50%を切っている。

山間部ではクマの出現がここ４、５年位で倍増している。被害も出ておりクマ対策も必要。

森林の手入れは補助金がないと難しい。森林組合が主体となってやっていくしかないのではないかと考えている。

⇒　林業については、作業が大変で、儲からないため、若い人が森に入らなくなった現実を踏まえ、【持続可能で収益性の高い森林経営の推進】として、計画的な森林整備が重要で施業の集約化を進めていく必要があると記載しているところ。現在酒田市にはバイオマス発電所の設置が進められており、周辺地域に集成材工場も稼働しだしていることから、バイオマス材や集成材として安定供給できる体制作りを推進していく。

全国的にも森林整備が行き届かなくなっていることから、現在国でも森林環境税の導入を検討し、市町村や森林組合の公的管理に委ねようとしている。この動向も注視しながら進めていく。

（委員）３－２「『おもてなし』があふれ、交流でうるおうまち」について、田園調布学園との交流は今年 15 年目で、延べ 3,000 人を受け入れてきた。家族や友達に酒田の魅力を伝えてもらうという意味では大変な数だと思う。受入家庭を集めるのが大変だが、日ごろの行政からの発信が重要と感じている。子ども達が酒田の良さを改めて感じさせてくれる。農家だけの問題だけでなく、受入の後継者が出るような政策を進めてほしい。

⇒　田園調布学園との交流事業は 15 年 3,000 人もの人が交流している実績があり、口コミによる情報発信をこれからも大切にしていきたい。交流事業は地域限定のものから全市的な取り組みに広がりを見せているが、受け入れ側の体制作りに苦戦していると聞いているので、全市的な取り組みにつなげていけるよう進めていく。

（委員）これからずっと続けていくべき取り組みだと思う。

（委員）２－４「夢があり、儲かる農業で豊かなまち」について、耕作放棄地は深刻な状況を通り越しているのではないかと思うので、元気なお年寄りを活用して農地を維持できるような何らかの手立てがあるのではないかと思う。

農業生産出荷額は、内陸と庄内を比べると、庄内の農業生産出荷額は大きく落ち込んでいる。米農業が中心で、米価が下落すると出荷額が減少することが要因。それを補うために園芸振興に取り組んできているが、内陸に比べ、園芸の比率が高まっていない実態がある。

海外への輸出には制約があるので、国内マーケットの開拓が大きなポイントだと思うので、そのような視点もあった方がよい。

⇒　若い人だけでなく、多様な担い手をしっかりと視野に入れて、それぞれの年代に合ったアプローチをしながら、確保していきたい。産業振興まちづくり推進センターをフルに活用しながら、季節的な労働力の確保等の人材のマッチングについても取り組めればと考えている。

また、国内のマーケットは、加工業務用の野菜は輸入に頼っているところが大きく、３割程度は中国産の冷凍野菜を使用している現状がある。加工業務用の野菜も視野に入れて所得を上げることも検討しなければならないと思っている。需要に合った生産をしていく必要があるので、需要がどこに眠っているか情報を収集しながら、関係団体と連携して複合経営を目指す農業経営に取り組んでまいりたい。

（委員）２－３「地元でいきいきと働くことができるまち」について、女性活躍は経営者の意識を変えていかないと進まない。経営者の意識を高めるための啓発のチラシ作成、全国的な事例の情報提供等、取り組んでいく必要がある。

⇒　市でも女性活躍の様々な施策を行っているが、職場環境の向上のためには企業の意識を変える必要がある。

（委員）色々な意見があり、女性が外に出ると子育てしにくい等の意見もあり、逆に少子化につながるという声もある。難しい話だが、子育て後の女性の活躍推進ということもある。まずは人口を増やすことが重要。

（委員）２－２「『港』の物流機能により産業競争力が高いまち」について、臨港道路では大型貨物が走っており危ないので、その対策についての要望も行ってほしい。

⇒　県港湾事務所が管理しており、県に要望していく。酒田港はコンテナ貨物は順調に伸びているが、関西圏、北海道等への農産物等の輸送のためには、フェリーやＲＯＲＯ船の就航が必要で、その誘致にも力を入れていきたい。また、高速道路の充実がないと港を利用した物流の振興を図れないので、日東道や新庄酒田道路の早期開通に向けて取り組んでいく。

（委員）臨港線含めて道路の交通量が増えている。関西電力のバイオマス発電所が稼動すると、燃料は東南アジアから輸入したものを港に荷揚げし、港から発電所まで輸送するそうだが、頻度が２分間に１台通ることになるそうで、工事期間を含めて現在とは様変

わりし、非常に危なくなると思う。行政からも色々な団体に話をすべき。

⇒　農業の担い手の確保と東京圏からの移住施策として、元気な高齢者を呼び込む施策を行っているところ。９月８日に市民生活部会を開催したが、農業の担い手確保の部分で、農福連携の視点で、障がい者が農業の担い手となるためのマッチングをしていくような取り組みなども視点として加えてはどうかというご指摘をいただいたので、２－４に記載できるかどうかを検討したい。

以　上